

四半期報告書

(第27期第3四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	68,004,027	62,888,218	91,315,782
経常利益 (千円)	2,014,539	1,659,631	2,941,868
四半期(当期)純利益 (千円)	1,346,526	662,621	1,918,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,375,272	630,952	1,892,305
純資産額 (千円)	22,703,697	23,120,283	23,220,730
総資産額 (千円)	51,264,373	48,747,243	50,254,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12,703.08	6,251.15	18,095.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	47.4	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,923,557	2,430,900	△1,877,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△339,507	△291,180	△676,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,411,185	△1,516,967	2,321,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,754,199	1,995,396	1,373,240

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	4,573.89	△344.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社による事業譲受

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、当社の子会社であるパネトロン株式会社が、株式会社アムスクの事業の一部を譲り受けることについて決議し、同日付で事業の譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

現在、パネトロン株式会社が取り扱っている日本テキサス・インスツルメンツ株式会社に係る商品ビジネスに、株式会社アムスクが有するテキサス・インスツルメンツ（TI）社製品の販売代理店事業が加わることにより、当社グループの事業拡大が図られ、更なる顧客満足の向上が期待されるため。

(2) 事業譲渡会社の名称

株式会社アムスク

(3) 譲受対象事業

TI社製品の販売代理店事業

(4) 譲受価額等

事業譲受日において株式会社アムスクとその海外子会社が所有する本件に係るTI社製品につき、同日をもって引き継ぐことといたします。当該契約に定める在庫引継金額は、平成23年9月30日現在の評価額（約1,004,000千円）に、事業譲受日の前日までの増減を調整して確定することとなっており、この金額と事業譲受の対価（514,000千円）の合計が譲受価額となります。

また、対象事業に係る従業員の一部については、株式会社アムスク及びその子会社の了解の上、当社グループが雇用する予定となっております。

(5) 譲受の時期

平成24年4月1日（予定）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸として緩やかな回復に向かう一方で、タイの洪水による生産活動の一時的な停滞、欧州の金融・財政不安や記録的な円高水準等、景気の先行きに対して懸念が残る状況が続いております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界では、スマートフォンや通信インフラへの需要は増加しておりますが、テレビ等のデジタル家電関連に対する需要が依然として伸び悩んでいる状態にあります。また、IT投資に関してはクラウドコンピューティングの整備やデータセンターの利用拡大を見据えたシステム構築分野で明るさが見え始めております。

このような厳しい市場環境の中、高付加価値商品の提案営業に努めてまいりましたが、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高628億8千8百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益11億9千1百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益16億5千9百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益6億6千2百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

スマートフォン向け光学部品の売上は好調でしたが、デジタル家電関連における需要の停滞を背景として専用IC・メモリーICの売上が減少していることに加え、産業機器関連においても企業の設備投資に対する慎重な姿勢からカスタムICの売上が低調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は498億8千6百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（経常利益）は8億7千4百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

企業のIT投資に関しては、震災直後に慎重な姿勢が見られたものの、その後においてはクラウド化に向けた整備や災害対策等を含む投資が進む中、コンピュータ・ネットワーク機器及びストレージ機器の製品販売が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は130億1百万円（前年同期比9.5%増）、償却債権取立益等の計上によりセグメント利益（経常利益）は7億8千5百万円（前年同期比322.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は487億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は256億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円の減少となりました。これは主に、買掛金、短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は231億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は47.4%となり前連結会計年度末に比べ1.2ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億2千2百万円増加し、19億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億3千万円(前年同期は49億2千3百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、未収消費税等の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億9千1百万円(前年同期は3億3千9百万円の使用)となりました。これは主にソフトウェアライセンス料の支払い、検査・障害検証用備品代金の支払い、事務所の増床に伴う設備及び工事代金の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億1千6百万円(前年同期は54億1千1百万円の収入)となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	106,000	—	2,495,750	—	5,645,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 EC営業統括本部長	取締役 EC事業統括本部長 東日本第一営業本部長 名古屋支社担当 ネットワークパートナー営業部担当	木村 勉	平成23年7月1日
取締役 海外事業本部長	取締役 EC海外事業担当 インレピアム事業部担当 PLD事業部担当 設計開発センター担当	徳重 敦之	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,240	1,995,396
受取手形及び売掛金	21,025,318	※ 18,999,532
商品及び製品	19,247,439	18,879,026
仕掛品	99,889	266,739
その他	3,656,364	4,000,734
貸倒引当金	△151,076	△136,693
流動資産合計	45,251,175	44,004,736
固定資産		
有形固定資産	1,469,616	1,317,525
無形固定資産	390,339	376,809
投資その他の資産		
その他	3,155,484	3,059,949
貸倒引当金	△11,776	△11,776
投資その他の資産合計	3,143,707	3,048,172
固定資産合計	5,003,664	4,742,507
資産合計	50,254,839	48,747,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,360,850	6,589,920
短期借入金	7,996,405	7,181,265
未払法人税等	463,167	500,439
賞与引当金	1,052,640	330,244
役員賞与引当金	42,150	36,262
その他	4,365,768	4,970,298
流動負債合計	21,280,981	19,608,431
固定負債		
退職給付引当金	5,141,885	5,387,089
役員退職慰労引当金	128,698	150,762
その他	482,543	480,677
固定負債合計	5,753,127	6,018,529
負債合計	27,034,108	25,626,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,238,358	15,169,579
株主資本合計	23,379,348	23,310,570
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△29,659	△18,567
為替換算調整勘定	△128,959	△171,719
その他の包括利益累計額合計	△158,618	△190,287
純資産合計	23,220,730	23,120,283
負債純資産合計	50,254,839	48,747,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	68,004,027	62,888,218
売上原価	56,308,438	51,880,924
売上総利益	11,695,588	11,007,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,647,021	3,842,957
賞与引当金繰入額	372,616	321,917
退職給付引当金繰入額	591,014	588,104
その他	5,245,093	5,062,658
販売費及び一般管理費合計	9,855,745	9,815,638
営業利益	1,839,843	1,191,655
営業外収益		
受取利息	121	60
為替差益	193,183	220,823
償却債権取立益	—	216,130
その他	33,683	81,998
営業外収益合計	226,988	519,012
営業外費用		
支払利息	20,711	19,488
売上債権売却損	24,617	23,253
その他	6,963	8,293
営業外費用合計	52,292	51,036
経常利益	2,014,539	1,659,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48,693	—
投資有価証券売却益	67,650	—
特別利益合計	116,343	—
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	24,490	8,269
ゴルフ会員権評価損	—	10,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,694	—
賃貸借契約解約損	32,144	—
特別損失合計	99,329	18,671
税金等調整前四半期純利益	2,031,552	1,640,960
法人税等	685,026	978,339
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,526	662,621
四半期純利益	1,346,526	662,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,526	662,621
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	105,629	11,091
為替換算調整勘定	△76,883	△42,760
その他の包括利益合計	28,745	△31,668
四半期包括利益	1,375,272	630,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,272	630,952
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031,552	1,640,960
減価償却費	334,059	437,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357,232	△14,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△467,928	△721,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,455	△5,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316,006	245,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,352	22,064
受取利息及び受取配当金	△121	△60
支払利息	20,711	19,488
為替差損益 (△は益)	1,329	619
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	51
有形固定資産除却損	24,129	8,187
無形固定資産除却損	361	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,650	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,349
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,760	1,937,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,068,064	105,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△698,691	△664,683
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△203,275	508,864
その他	1,089,013	△118,172
小計	△3,167,755	3,412,106
利息及び配当金の受取額	121	60
利息の支払額	△20,702	△19,477
法人税等の支払額	△1,735,221	△961,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,923,557	2,430,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,105	△196,125
無形固定資産の取得による支出	△77,164	△140,724
投資有価証券の売却による収入	64,506	—
その他	△102,744	45,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,507	△291,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,998,617	△780,751
配当金の支払額	△583,000	△731,400
リース債務の返済による支出	△4,431	△4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411,185	△1,516,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,183	△596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,937	622,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,262	1,373,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,754,199	※ 1,995,396

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(税制改正による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の44.2%から59.6%となります。	
この変更により、繰延税金資産(流動資産の「その他」)が24,000千円減少し、繰延税金資産(投資その他の資産の「その他」)が1,661千円、未払法人税等が231,000千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が253,338千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	826,642千円	783,561千円

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	92,671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	265,000	2,500	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	318,000	3,000	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,127,289	11,876,737	68,004,027	—	68,004,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,127,289	11,876,737	68,004,027	—	68,004,027
セグメント利益	1,828,365	186,174	2,014,539	—	2,014,539

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,886,326	13,001,892	62,888,218	—	62,888,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,886,326	13,001,892	62,888,218	—	62,888,218
セグメント利益	874,048	785,583	1,659,631	—	1,659,631

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12,703円08銭	6,251円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,346,526	662,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,346,526	662,621
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、中間配当実施について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349,800千円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。